

## 第4次西原町行政改革大綱 実施状況報告

### はじめに

本町では、活力ある持続可能な町政の運営を目指し、第4次西原町行政改革大綱を策定した。計画の期間は、平成22年度から平成24年度までの3年間である。当該3年間で実施した状況をここに報告する。

### I. 効果的・効率的な行財政運営

#### (1) 組織体制の見直し

- ・平成22年4月より部長制を導入した。町の重要事項を話し合う庁議が、三役と4部長の計7名となり（H21までは、三役と20人の課長の計23人）、日程調整などの事務の効率化が図られた。
- ・庁議では、重要課題の問題認識の共有や今後の方向性について議論し、特に横断的な課題については、部長を中心に取り組んだ。さらに、部長会議も随時開催し、課題解決に向けて迅速な対応に努めた。
- ・庁議結果については、庁内ネットワークに掲載するとともに、部内会議（各部長と所属課長で構成）及び各課の職務会の中で全職員との情報共有を図っている。
- ・平成22年度より庁舎等複合施設建設室を新設。（庁舎・保健センター・地域防災センター・地域交流センターからなる複合施設）
- ・新庁舎移転に向け、窓口サービスの質の向上を図るため、窓口サービス向上委員会を設置し、「西原町役場・窓口サービス向上指針」を策定した。
- ・平成22年度より、西原町税滞納整理班を設置し、次のように体制強化を図った。
  - ①滞納整理嘱託員（税務行政経験者（県税OB））を配置し、徴収ノウハウの習得を図り、徴収率の向上につなげた。
  - ②県税事務所職員に併任辞令を発し、週2日～3日程度、本町での徴収事務を掌っている。

《参考》

- ①建設部に水道事業の設置を行った。生涯学習課に町民交流センター準備係の設置を行った。  
【H25】
- ②平成26年度に総務部プロジェクト推進室の設置を予定する。

#### (2) 職員の能力開発等の推進

- ・職員研修として、接遇研修及び法制執務研修を行った。また、窓口等における接遇に関し、接遇ハンドブックを配布した。【H22】
- ・3S活動（整理・整頓・清掃）について、行政改革大綱決定後、副町長はじめ各部長、総務課長、企画財政課長で、先進的な町内企業の取り組みを視察した。平成23年度から平成25年度において、庁舎移転を進めていく中で、「整理・整頓・清掃」をキーワードに、現在の文書等を整理していく工夫を、職員で知恵を出し合いながら行っていくこととした。
- ・町役場の職員からなる「まちづくり研究会」を再発足させ、個性あるまちづくりの調査研究を行った。
- ・自治研修所での各種研修及び中部広域市町村圏事務組合主催の「ゆがふう塾」への派遣により、企画力の向上及び人材育成を図った。
- ・職員研修として、クレーム対応研修及びパワーポイント研修を実施した。

### (3) 事務事業の総点検

- ・事務事業の総点検を行った。
- ・別紙点検表(3)事務事業の総点検参照。
- ・西原町まちづくり基本条例(平成24年4月施行)に基づく町実行計画を策定し、全事務事業の総点検を毎年ローリングで行っていくこととした。当該計画は、今後4年間の中期計画のみならず行政改革の課題も明記し、また、事業評価も行っている。

### (4) 定員管理及び給与の適正化

- ・定員管理については、集中改革プラン後の職員定数212名の中で、沖縄県からの事務の移譲等に対応しつつ、職員配置を行っているところである。人口千人あたりの職員数は4.9<sup>注1</sup>人で、これは県内で一番低い数字となっている。注1：H24.4.1現在。出典：「沖縄県市町村概況(平成25年3月)」

※平成24年度末現在の職員数は213名であり、今後も事務事業の状況に合わせ適正な配置を検討する。

《参考》H25.4.1現在職員総数216人・うち定数外条項適用者(派遣指導主事2人・東部清掃派遣1人)→H25.11.1現在総職員数217人

- ・給与の適正化については、人事院勧告及び県人事委員会勧告を参考に適正化を図っている。

※平成25年度より、住居手当の廃止及び通勤手当の見直し(通勤手当については、1年間の経過措置を経て、平成26年度より完全見直し)を予定する。

### (5) 公共施設の設置

- ・庁舎等複合施設建設においてまちづくり交付金を活用している。
- ・公立保育所事務運営事業においては検討の結果、老朽化した町立西原保育所の改築について民設民営に向けて実施していく。
- ・町立西原保育所は平成24年度限りで閉所とした。平成25年度からその代わりとなる新規認可園を開園する。

### (6) 広域行政の推進

- ・沖縄県消防広域化等研究協議会に参画し、県内の消防の広域化に向けた検討を行った。また、沖縄県における消防救急無線のデジタル化及び指令センターの整備に向けた取り組みを行った。
- ・広域火葬場・葬祭場建設整備について、近隣市町村で検討会議を開催した。
- ・東部清掃施設組合し尿処理場の老朽化に伴い、新たなし尿等下水道放流施設を西原町、与那原町、南風原町、中城村、北中城村の5町村で建設する。
- ・南城市、糸満市、豊見城市、八重瀬町、与那原町、西原町で組織するサザンクリーンセンター推進協議会において、ごみの最終処分場建設地を南城市玉城の島尻美化センター跡地とすることを決めた。

### (7) 事務移譲への対応

- ・平成21年度に「新たに生じた土地に関する事務」・「市町村内の町・字の区域等に関する事務」の事務を移譲済み。
- ・平成22年度は移譲事務なし。

- ・平成23年度に「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づく事務を移譲済み。
  - ・墓地建設許可業務の事務移譲について、県関係部署と協議を行った。【H24】
- 《参考》H25 から移譲済み。

## (8) 特別会計の経営健全化

- ・国民健康保険特別会計において、平成23年度1億円（平成22年度2億円）の法定外繰出を行った。（平成23年度決算時累積赤字7億4,211万6千円）
  - ※（平成24年度決算時累積赤字9億7,263万9千円）
  - ・特定健診受診後の保健指導を強化し、医療費の抑制（特に人工透析移行者の抑止「一人当たりの医療費、年間600万円の10人分6千万円の抑制」）に努めた。
  - ・ジェネリック後発医薬品（個別差額通知）利用を促進し、薬剤費用を抑制した。効果額64,237,730円【H24】
  - ・レセプト点検の強化による効果額。33,849,000円【H24】
  - ・土地区画整理事業特別会計における上原棚原土地区画整理事業において、難航していた補償物件2件中1件の物件補償、工事を実施した。【H22】
  - ・公共下水道の普及啓発及び接続率の向上を目指し、事業推進パレードと戸別訪問を実施した。
- 《参考》H25 から下水道接続工事に伴う補助制度を実施

## II. 民間を活用した行財政運営

### (1) 民間委託

- ・総合窓口案内業務を引き続き民間事業者へ委託し、町民サービスの向上に努める。

### (2) 施設管理の見直し

- ・体育館（体育協会等）、中央公民館、図書館等について、指定管理者制度の活用を引続き検討していく。
- ・西原町いいあんべ一家（介護予防事業拠点施設）の管理運営を引き続き指定管理者で行う。

### (3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

- ・検討を行った結果、PFI事業については該当事業なし。ESCO事業については引続き検討していく。

※PFI事業（private finance initiative プライベート・ファイナンス・イニシアチブ）民間の資金や経営手法・技術力を活用して公共施設などの社会資本を整備すること。

※ESCO事業（energy service company エネルギー・サービス・カンパニー）省エネルギー効果が見込まれるシステム・設備などを施設の管理者に提案・提供し、維持・管理まで含めた包括的なサービスを提供する事業

### (4) 官民協働

- ・西原町耕作放棄地解消対策協議会において耕作放棄地解消の作付品目として「シマナー」を選定し、県内の菓子メーカーや問屋、JAおきなわとの連携による「新琉球王朝菓子プロジェクト事業」で、本協議会の生産するシマナーを原料とする島菜サーターアンダギーが流通する運びとなった。【H22】
- ・町教育委員会と民間事業者と共同で、西原町史を電子書籍化し、インターネットでの販売を

開始した。【H22】

- ・ 県内新聞社とタイアップし、移動編集局「西原ウィーク」（地域づくりフォーラム等）を開催した。
- ・ まちづくり基本条例の策定に向けて、町民会議でのワークショップ等による条例要綱案の作成を行った。【H23】

### Ⅲ. 安定した財政基盤による行財政運営

#### (1) 健全化判断比率の抑制

- ・ 4項目（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担率）において、目標値達成。9月定例議会及び広報にしはらにて公表を行った。

#### (2) 受益者負担の適正化

- ・ 給食費の見直しを行った。中学校月額4,000円 ⇒ 4,500円  
【H22】 小学校月額3,400円 ⇒ 3,900円

#### (3) 収納率の向上等

##### ①町税

- ・ 税務課において「町税徴収率向上計画（計画期間H22～H24）」を策定し、滞納整理班を設置するなど精力的に計画を推進した。  
※平成24年度分については、課税誤りの影響で下がった。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成24年度	97.6%	39.7%
平成23年度	97.9%	42.4%
平成22年度	97.8%	39.0%

##### ②国民健康保険税

- ・ 滞納解消、収納率向上に向けて「西原町国民健康保険収納対策緊急プラン」に基づく施策を実施中。平成24年度については、現年度分で0.1ポイント向上したが、滞納繰越分では0.5ポイント下がった。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成24年度	93.3%	13.3%
平成23年度	93.2%	13.8%
平成22年度	92.5%	12.3%

##### ③保育所保育料

- ・ 収納特別対策で一斉電話催告を実施した【H22】。
- ・ 平成23年度より、入所申込時期における納付相談を強化している。
- ・ 平成24年度については、滞納繰越分では8.9ポイント向上した。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成24年度	99.3%	38.1%
平成23年度	99.3%	29.2%
平成22年度	98.8%	9.2%

#### ④学校給食費

- ・口座振替の推進や徴収嘱託員を配置し収納率の向上に努めた。また、学校、PTAと協力して給食費についての啓発活動を実施した。また、平成23年度より滞納整理等事務処理要綱を定め、毎月の督促及び年3回の催告状の発送を行うなどして滞納整理を強化した。
- ・平成24年度については、現年度分で0.2ポイント向上したが、滞納繰越分では0.1ポイント下がった。

	現年度分収納率	滞納繰越分収納率
平成24年度	97.1%	7.6%
平成23年度	96.9%	7.7%
平成22年度	95.8%	4.2%

#### ⑤滞納整理方法の調査研究

- ・債権管理勉強会を実施し、情報共有を行った。【H22】
- ・国民健康保険税・介護保険料・保育料などの徴収強化のため、福祉部全体の取組みとして、平成23年5月16日から20日までを特別対策期間と位置づけ、町長を先頭に一斉電話催促などを行った。【H22】
- ・西原町債権管理条例を制定した。【H24】

#### ⑥コンビニエンスストア収納サービスの実施

- ・税務課で固定資産税・町県民税・軽自動車税の3税について具体的な検討を行った。
- ・平成24年度より実施した。

### (4) 安定的な税収確保

- ・町内の雇用対策を図るため、緊急雇用及びふるさと雇用事業の活用を図るとともに「雇用創出サポートセンター」を設置した。【H22】
- ・各課、公共事業の町内企業優先発注を実施中である。
- ・町内企業優先発注要請に伴い、町内大手企業が取引先登録説明会を実施した。【H22】
- ・地元企業への公共事業などの優先発注、町産品優先使用等により町内企業の育成を図るため、商工会において町内企業への公共事業執行計画等説明会を実施した。

### (5) 財産等の有効活用

- ・上原棚原土地地区画整理事業の保留地が完売した。【H22】
- ・【H22】町有地2件を売却した。(①675.00㎡・28,688千円 ②48.62㎡・1,257千円)
- ・【H23】町有地1件を売却した。(①115.25㎡・9,158千円)
- ・【H24】町有地2件を売却した。(①245.31㎡・19,680千円 ②70.24㎡・4,228千円)

《参考》

H26年1月末現在(総務課：4件 334,349千円・福祉課：1件 46,755千円)

### (6) 予算編成

- ・予算編成の状況を町ホームページと町の広報紙で紹介した。

### 3 議会の組織運営について

- ・引き続き、年4回の議会だよりの発刊（全世帯に配布）及びホームページでの会議録、議会だよりの公開を行った。

## I 効果的・効率的な行財政運営

## (1) 組織体制の見直し

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	組織体制の構築	新たな行政課題や多様化する町民ニーズに即応した行政サービスが展開できるよう、総合的な調整機能を持つ部制度を構築し、また、並行して内部組織の分掌事務の総点検を行い、組織・機構の見直しを図る。	企画財政課 総務課	検討 (一部実施)	部制度実施	部制度実施	部制度実施
2	医療費助成事業の窓口一元化 (重度心身障害者医療費助成事業) (母子父子家庭等医療費助成事業) (小児医療助成事業)	医療費助成事業の一元化（1課に集約）による受給者の利便性の向上を検討する。また、医療費の支払手法の簡素化を検討する。	関係課 (企画財政課・介護支援課・福祉課)	検討	検討	検討	終了 (各課で受けている別サービスの確認や連携もあるため、現行が効率的である。)
3	義務教育施設建設業務の都市計画部門への移管	義務教育施設建設業務について、建設部門への業務移管によって、専門職のノウハウを活かせる事務分掌を検討する。	関係部課 (企画財政課・教育総務課・建設部)	検討	検討	検討	継続検討
4	維持管理業務の一元化 (農地事務運営事業) (道路維持管理事業) (都市下水道維持管理事業) (すぐやる事業) (町有地維持管理事業) (排水施設事務運営事業)	維持管理業務の類似する事務分掌について一元化を検討し、効率的な業務体制を構築する。	関係課 (企画財政課・総務課・土木課・産業課・上下水道課)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	継続検討 (都市下水道維持管理事業については、建設部にて調整を行う。)
5	町民活動支援等事業の一元化 (手づくりのまち原材料助成事業) (コミュニティ助成事業)	自治会活動等の支援業務の窓口一元化を検討し、町民サービスの向上を図る。	企画財政課、主木課	検討	実施	実施	実施
6	国民年金取扱事業	町民サービスが向上できる事務担当部署の再検討を行う。	関係課 (企画財政課・福祉課)	検討	検討	検討	継続検討
7	専任化の検討 (賦課徴収運営事業) (町史編集事務運営事業)	①職員の専任化検討（徴収手当等の検討） ②町史編集等の専門分野における職員の専任化検討。	関係課 (税務課・生涯学習課・総務課)	検討	終了 ①税務行政経験者(OB)を配置済。 ②事業終了	終了 ①税務行政経験者(OB)を配置済。 ②事業終了	終了 ①税務行政経験者(OB)を配置済。 ②事業終了
8	生涯学習講座等の検証 (公民館管理運営事業) (図書館事務運営事業)	町民講座等の事務分掌について、事業内容を精査しながら、分担業務の見直しを行う。	生涯学習課	検討	検討	検討 (一部実施)	継続検討 (一部実施)
9	窓口サービスの充実強化 (戸籍住民基本台帳事務事業) (住民基本台帳ネットワーク事業) (総合窓口案内事業)	・行政事務の効率化やサービス向上のため自動交付機設置や窓口業務の一元化（ワン・ストップサービス）、住民基本台帳カードの多目的利用を検討する。また、現行の人材派遣業務による総合窓口案内も併せて検証する。	総務課 (関係課)	検討	検討 (窓口サービス向上委員会を設置した)	検討 (窓口サービス向上委員会の中で検討)	継続検討 (窓口サービス向上委員会の中で検討)

## (2) 職員の能力開発等の推進

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	人材育成について （職員研修事業） （法制執務事務事業）	平成14年度策定した人材育成基本方針の見直しを行う中で、現在の職場環境における職員研修のあり方などを検証しながら、今後もなお一層、職員の総合的な能力開発を図る。	総務課	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）	実施	実施
2	職場の活性化、風通しのよい職場づくり。	あいさつの励行、窓口における接遇力の向上や職員の意識改革などが図れるような取組みを、積極的に行う。	総務課・企画財政課 （関係課）	実施	実施	実施	実施

## (3) 事務事業の総点検

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	功労者表彰事業	町民に対する当事業の周知が不足していると考えられ、その改善に努める。また、功労者表彰式の運営方法についても検証していく。	総務課	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）	実施	実施
2	防災対策事業	早期に地域防災計画の見直しを行う。	総務課	検討	検討 （一部実施）	実施	実施
3	車輛管理事業	保有台数を現状以下で抑え、基本はリース対応とし、小型車への借り換え等によるコスト縮減を図る。また、低燃費車、ハイブリットカーの導入を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施
4	海外移住者子弟受入事業	研修期間の検討や選考基準の明確化を行う。また、町内在住の外国人との交流についても検討していく。事業の費用対効果について、検証を行う。	総務課 ↓ 生涯学習課 （H23より）	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）
5	自治会事務委託事業	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。	総務課	実施	実施	実施	実施
6	自治会運営事業	今後も各自治会の特色ある自治会活動を推進する。	総務課	実施	実施	実施	実施
7	情報公開・個人情報保護事業	今後も情報公開制度の周知を徹底する。	総務課	実施	実施	実施	実施
8	女性政策推進事業	今後は、より具体的に施策を展開できるよう、関連団体との連携を密にしながら、新たに子育て世代の女性などが参画できる取組の検討を行い、女性行政の充実拡大を図っていく。また、DV等についても適切に対処していく。	企画政策課	・男女共同参画推進条例の検討 ・イクメン事業の実施	実施	実施	実施
9	広報事務運営事業	HPの充実・強化を図り、町民にとって利便性の高い運営等を目指す。また、広報の一部民間委託の検討を行い、広告料等の推進と合わせ広報事業を推進していく。また、広聴についても関係課との連携を密にし、町民目線に立った事業展開を行っていく。	企画財政課	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）	検討 （一部実施）	継続検討 （一部実施）



10	事務事業評価制度及び行財政経営プランの充実強化	持続可能な行財政運営のため、事務事業評価制度の充実を図り、行財政経営プランと合わせた効果的・効率的な行革や評価制度の確立する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施
11	新エネルギー・省エネルギー普及事業	住宅用太陽光発電システム設置者に対する補助を行う。	企画財政課 関係課	実施	実施	実施	実施
12	平和行政推進事業	平和事業推進委員会を発足させ、今後も平和の尊さを考え、平和の心を醸成するとともに、平和の意識高揚に努める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施
13	指定統計調査事業	・平成22年度国勢調査の円滑実施を行う。 ・指定統計調査等における調査員の安定的な確保について検討する。	企画財政課	実施	実施	実施	実施
14	行政の情報化 (総合行政システム運営事業) (電算事務運営事業) (情報基盤運営事業) (市内ネットワーク運営事業) (総合行政ネットワーク(LGWAN)運営事業) (情報セキュリティ対策事業) (電子自治体構築・運営事業)	今後も費用対効果を常に検証しながら、システム導入等による行政の情報化による効率的な取組を進める。	企画財政課	実施	実施	実施	実施
15	住民IT講習事業	民業との競合、一般家庭のIT化の普及状況等を勘案しながら、事業の必要性について検討する。	企画財政課 関係課	検討	終了	終了	終了
16	一時借入金事業	借入事務の合理的な事務処理を検討する。	企画財政課 会計課	検討	検討	検討	継続検討
17	社会福祉協議会との連携 (社会福祉協議会関係事業)	町からの委託により実施中の事業について実績等を精査しながら、双方において常に改善に向けた検証・協議を行う。	福祉課	実施	実施	実施	実施
18	総合相談事業	相談員と関係課の連携強化に努め一層の充実を募る。また、新たな発足した消費者庁関連業務についても対処していく。	福祉課 (関係課)	実施	実施	実施	実施
19	民生委員事務運営事業	民生委員活動についての支援・連携の強化を図る。また、民生委員確保の問題についても自治会や社協等関係機関と協力しながら対処していく。	福祉課	実施	実施	実施	実施
20	援護事務運営事業	町遺族会活動についての支援・連携の強化を図る。	福祉課	実施	実施	実施	実施
21	児童福祉事務運営事業	こいのぼり掲揚式について、各保育園、児童館等の実施状況を勘案し、事業のあり方について検証する。	福祉課	検討 (一部実施)	検討 (他の方法で検討を行う)	終了 (各施設で実施している。本庁内での掲揚は廃止)	終了 (各施設で実施している。本庁内での掲揚は廃止)
22	病児・病後児保育事業	平成22年度から、与那原町、中城村の3町村共同で実施し、利用率を高めていく。	福祉課	実施	実施	実施	実施
23	放課後児童対策事業	子育て支援として保護者からのニーズに沿った事業運営に努めるよう、関係機関との連携強化を図る。	福祉課	実施	実施 (連絡会立ち上げ)	実施	実施

24	児童館事務運営事業	子育て支援の拠点施設として事業の充実強化を図る。	福祉課	実施	実施	実施	実施
25	要保護児童対策事業	関係者の協力による要保護児童対策地域協議会の充実強化を進め、児童の適切な保護・支援活動を行う。また、窓口における家庭児童相談員の活用を図る。	福祉課	実施	実施	実施	実施
26	認可外保育園助成事業	①給食費支援（一部実施済）の充実を図る。 ②AED配置について検討する。（H22から職員研修にも助成）	福祉課	検討 （一部実施）	①実施（おやつ・おかず代を新たに助成） ②検討	①給食費補助20日⇒24日に拡充 ②検討	①給食費補助20日⇒24日に拡充 ②継続検討
27	私立分児童運営費負担事業	平成23年度に向けて、認可保育園の1増を実施する。	福祉課	検討 （一部実施）	実施	H25年度より西原保育所廃止に伴い新認可園の1増	実施
28	地域活動事業補助金事業	保育所が地域の子育て支援の中心的役割を担えるよう活動事業の内容充実・強化を図る。	福祉課	実施	実施	実施	実施
29	障害児保育事業補助金交付事業	障害児保育事業の充実強化を図る。	福祉課	実施	実施 （1人あたり月額3,500円を増額）	検討 （補助のあり方等）	検討 （補助のあり方等）
30	次世代支援育成対策事業	子育て支援に係る関連課との連携強化と意識化を図る。また、計画の目標数値達成に努める。	福祉課	実施	実施	実施	実施
31	予防接種事業	①就学時健診とMR2期勧奨を同時に実施する。 ②通知事務の民間委託について検討する。	福祉課	検討 （一部実施）	①実施 ②検討	①実施 ②検討の結果、民間委託は実施できない。	①実施 ②検討の結果、民間委託は実施できない。
32	乳幼児健診事業	・特定保健指導と2歳児歯科健診の同時実施を検討する。 ・通知事務の民間委託についても検討する。	福祉課	検討	検討	検討の結果実施できない	検討の結果実施できない
33	母子保健事業	・母子保健推進員のペア訪問の充実を図る。 ・産科や小児科との定期的な地域医療システムを検討する。	福祉課	検討	検討	検討の結果実施できない	検討の結果実施できない
34	予防事業	がん検診受診率向上のため、周知活動の充実を図る。また、広く町民が受診できるよう個別の医療機関との契約締結を進める。食生活改善推進員養成の目標である100名（現在84名）を目指した取組を進める。	健康推進課	実施	実施	実施	実施
35	高齢者予防接種事業	高齢者では、肺炎での入院が多く、又死亡順位も町の3位で医療費が高くなっており、医療費抑制のため、肺炎球菌予防接種の導入を検討する。	健康推進課	検討 （一部実施）	実施	実施	実施
36	保健事業	生活習慣予防防などのため、20.30代から健診・保健指導を行い早期対策に努めるとともに、教室、講演会開催において集客率向上の更なる周知活動を進めていく。	健康推進課	実施	実施	実施	実施
37	健康維持増進事業の推進 （健康推進事務運営事業）	高齢者（75歳以上）健康維持増進事業の推進として、「シルバー券発行（パークゴルフ場）、町営施設利用料の減免」を検討する。	健康推進課 （関係課）	検討	検討	検討	継続検討

38	健康づくりのまち宣言	健康づくりのまち宣言に向けて、関係課の連携を図り実現に向けて検討・実施していく。	関係課	検討	検討	検討	継続検討
39	手話通訳事務運営事業	地域の医療機関等に手話奉仕員要請事業等の周知活動を行い、連携の強化とコストの増加を防ぐ。	介護支援課	検討	実施	実施	実施
40	更正訓練費等給付事業	平成22年度以降国の動向に留意し、廃止も視野に入れた検討を行う。	介護支援課	検討	検討	廃止	廃止
41	委託先との連携強化による町民サービスの向上  (福祉機器リサイクル事業) (点字広報・声の広報発行事業) (重度身体障害者移動支援事業) (身体障害者日常生活用具給付事業) (障害者移動支援事業) (日中一時支援事業) (難病患者ホームヘルプサービス事業) (難病患者等日常生活用具給付事業) (緊急通報システム事業) (配食サービス事業) (生活管理指導短期宿泊事業) (軽度生活支援員派遣事業) (老人日常生活用具事業) (生きがい活動支援通所事業) (身体障害者更正医療給付事業) (身体障害者補装具給付)	各事務事業の実施状況の把握(費用対効果の検証)に努め、結果を踏まえた委託先との連携強化及びサービス向上を図っていく。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
42	地域活動支援センター事業	運営委託先NPO法人さわふじと連携し活動拠点の検討を行う。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討
43	心身障害者(児)見舞金支給事業	他の公的支援や他市町村の状況を勘案し、見直し又は廃止の方向で検討する。	介護支援課	検討	検討	廃止の方向で検討したが、継続実施となった	廃止の方向で検討したが、継続実施となった
44	重度身体障害者タクシー助成事業	他の公的支援や他市町村の状況を勘案し、見直し又は廃止の方向で検討する。	介護支援課	検討	検討	検討	検討
45	障害者給付認定審査会運営事業	認定審査会の運営について介護広域連合等へ委託可能か検討する。	介護支援課	検討	検討の結果、委託できない	検討の結果、委託できない	検討の結果、委託できない
46	老人福祉事務運営事業	地域の実情に合わせ、クラブごとの統合や活動の拡充による参加意欲の向上を図る対策を検討する。	介護支援課	検討	検討	検討の結果、委託できない	検討の結果、委託できない
47	老人福祉施設入所保護措置事業	委託先との連携強化及び実施状況の把握に努め、サービス向上を図る。また、身元引受人の取扱いについて整理する。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
48	米寿・カジマヤ百歳以上記念品事業	百歳以上の対象者について支給回数などを検討する。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討
49	敬老祝金交付事業	支給方法について検討する。また、上記制度を含めたサービス内容について検証する。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討

50	外出支援サービス事業	介護予防事業との連動検討し、町民への周知拡大を図る。また、利用者負担が可能かどうか検討する。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討
51	いいあんべー共生事業	未実施行政区（4区）の解消を図る。また公民館まで自力でいけない方に「老人移送サービス事業」による送迎が可能か検討する。	介護支援課	検討	検討	未実施3カ所(千原、徳佐田、西原団地)については、検討の結果老人移送サービスは利用できない。	未実施3カ所(千原、徳佐田、西原団地)については、検討の結果老人移送サービスは利用できない。
52	委託先との連携強化による町民サービスの向上 【介護保険事業】 (生きがい活動支援通所事業) (包括的支援事業) (配食サービス事業)	各事務事業の実施状況の把握（費用対効果の検証）に努め、結果を踏まえた委託先との連携強化及びサービス向上を図っていく。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
53	介護保険利用者負担助成事業	事業の対象となる方への周知方法を改善し、委託先との連携強化及び実施状況の把握に努め、サービス向上を図る。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
54	成年後見制度利用支援事業	包括への委託事業の中にある利用促進事業との連携を図り事務の効率化を進める。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
55	事務事業の統廃合 (障害者施設訓練等支援事業) (障害児・者居宅生活支援事業)	事務事業の統廃合により、効率・効果的な町民サービス向上を図っていく。	介護支援課	検討	検討の結果、制度上統廃合できない	検討の結果、制度上統廃合できない	検討の結果、制度上統廃合できない
56	環境衛生事務運営事業	産業課の緑化事業との連携強化を図る。	町民生活課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	継続検討 (一部実施)
57	合併処理浄化槽設置整備事業	国・県の制度改正に伴う見直しを行う。	町民生活課	実施	実施	実施	実施
58	一般廃棄物収集運搬事業	今後もゴミ減量化の取組を強化していく。	町民生活課	実施	実施	実施	実施
59	資源ごみ回収事業	今後も資源ごみ再資源化に向けて取組を強化する。新規の「緑のリサイクル事業」についても、委託先と連携を強化し、ゴミの減量化を進めていく。	町民生活課	実施	実施	実施	実施
60	草木堆肥化事業	消耗品等についてシルバー人材センターとの委託契約内に含まれるか検討する。	町民生活課 ↓ 産業課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	実施	実施
61	シルバー人材センター事業	受注件数や会員数の拡大強化し、シルバー人材センターが独立採算の下、運営できるよう支援する。	産業課	実施	実施	実施	実施
62	林業事務運営事業	町における「緑」の保全のため、県と地権者の橋渡し役として、町民への周知を図りながら、進めていく。	産業課	実施	実施	実施	実施
63	工業立地促進事務運営事業	沖縄地域産業立地推進協議会の事業内容を検討する。	産業課	検討	検討	検討	検討
64	教育委員会運営事業	①教育委員会の点検・評価の取組を進めていく。 ②教育委員の報酬について見直しを行う。	教育総務課	検討 (一部実施)	①実施 ②検討	①実施 ②検討	①実施 ②継続検討
65	人材育成会補助金交付事業	派遣助成金の支給対象・支給額等について改善を図る。学資貸与は貸与額の見直しを検討し、滞納金の回収を強化する。	教育総務課	検討	実施	実施	実施

66	教育5項目の実現	教育5項目と予算との整合性を図り、「文教のまち西原」の実現を目指す。団体補助金については、担当部署と団体間のヒアリングを実施。負担金と合わせて社会的経済的実情をふまえ、目的や実情に合わなくなったものは、引き続き整理・統合もしくは廃止するなどの徹底を図る。	学校教育課	実施	実施	実施	実施
67	町立中学校教育振興事業	充実強化を図る。	学校教育課	実施	実施 (事業を統合)	実施	実施
68	学校関係者評価委員会の充実強化 (坂田、西原、西原東、西原南小学校運営事業) (西原、西原東中学校運営事業)	学校関係者評価委員会の充実を図り、学校運営状況に関する情報を地域へ積極的に提供する。	学校教育課	実施	実施	実施	実施
69	学校教育の充実 (町立小学校教育振興事業) (坂田、西原、西原東、西原南小学校教育振興事業) (町立中学校教育振興事業) (西原、西原東中学校教育振興事業)	英語指導員や職場見学・体験学習の充実を図る。	学校教育課	実施	実施	実施	実施
70	要保護及び準用保護児童就学援助事業	準要保護の基準について再検討を行う。	学校教育課	検討	実施 (準要保護認定基準表を策定し実施)	実施	実施
71	町立幼稚園管理運営事業	職員減等により、幼児教育水準の低下が懸念される中で、幼保一元化や民営化などの問題解決を図るため、関係課による調査研究を進める。	学校教育課 (関係課)	検討	検討	検討	継続検討
72	中学生海外短期留学派遣事業	見直し又は廃止に向けての検討する。	学校教育課	検討	検討	検討	継続検討
73	私立幼稚園園奨励費補助事業	年次的に減額し、制度自体の廃止も検討する。	学校教育課	検討	検討 (制度自体の廃止は難しい)	検討 (制度自体の廃止は難しい)	継続検討
74	特別支援教育就学奨励事業	特別支援教育就学を支援するため、奨励金交付を引き続き行っていく。	学校教育課	実施	実施	実施	実施
75	公民館管理運営事業	ふれあいバスの老朽化や運営面での課題解決を図る。	生涯学習課	検討	実施	実施	実施
76	図書館事務運営事業	次期図書館システムについて検討を行う。	生涯学習課	検討	実施	実施	実施
77	成人式事業	今後、青年会等の団体を交え、新しい手法で盛り上げる成人式を模索する。	生涯学習課	検討	検討	検討の結果 現行どおり	検討の結果 現行どおり
78	事業主体の明確化 (社会教育事務運営事業) (社会教育学級講座事業)	社会教育事業における事業主体を明らかにしながら、関係団体との調整を図る。家庭教育学級運営をPTA主体へ移行を進め、講師謝礼金の増額等を検討しながら側面から支援していく。	生涯学習課	検討	検討	検討	検討

79	文化財事務運営事業	内閣御殿の文化財指定・整備を推進する。その他に史跡めぐり、琉歌碑めぐりに変わる新規事業を検討する。	生涯学習課	検討	実施	実施	実施
80	都留市青少年交流事業	平成22年度受け入れを最後に事業終了を検討する。	生涯学習課	実施	終了	終了	終了
81	図書整備事業	今後も図書資料の収集・整理・保存を行い、生涯学習の支援に努める。新聞閲覧の導入についても検討する。	生涯学習課	検討	検討	実施	実施
82	文化教育の推進	・青少年健全育成のための公共施設の利活用 ・消費者教育、金銭教育等の推進	生涯学習課	検討	検討	実施	実施
83	監査委員費	財政健全化法の監査実施に伴う充実強化を図る。	監査委員事務局	実施	終了	終了	終了
84	議会広報事業	議事録部数を検討し、コスト削減を図る。	議会事務局	検討	検討	実施	実施
85	事務事業の統廃合 (議会運営事業) (議員研修事業)	所管事務調査と政務調査費との統合を検討する。	議会事務局	検討	検討	検討したが統合できない	検討したが統合できない
86	公共施設の警備一括発注 (庁舎維持管理事業) (教育委員会事務局運営事業) (公園維持管理事業)	各課個別で行われている公共施設の警備について、一括発注等の手法によりコスト削減を図る。	関係課 (総務課・教育総務課・都市整備課・生涯学習課)	検討	検討	検討したが統合できない	検討したが統合できない
87	補助金等の見直し (事務局運営事業) (障害者福祉事務運営事業) (社会教育事務運営事業) (文化財事務運営事業) (農業振興事務運営事業) (保健体育事務運営事業)	団体補助金については、担当部署と団体間のヒアリングを実施。負担金と合わせて社会的経済的実情をふまえ、目的や実情に合わなくなったものは、引き続き整理・統合もしくは廃止するなどの徹底を図る。	関係課 (福祉課・介護支援課・産業課・学校教育課・生涯学習課)	実施	実施	実施	実施
88	報酬・謝礼金等の見直し	部活動謝礼金の見直しを検討する。 農業委員の報酬見直しを検討する。	学校教育課 産業課	検討	検討	検討	継続検討
89	各行政委員会委員等の報酬の見直し	各行政委員会委員等の報酬の月額制について、研究・調査を行う。	関係課等	検討	検討	検討	継続検討

## (4) 定員管理及び給与の適正化

連番	実施項目(事業)	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	給与等の適正化	職員給与については、国や県の実態及び人事院勧告を勘案した給与水準の是正等により適正化を図る。また、また早期の勧奨退職者把握に努め、退職手当負担金の計画的な財政支出を行う。	総務課	実施	実施	実施	実施
2	適正な定員管理	今後もスクラップアンドビルドを基本として定員管理の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施	実施

## (5) 公共施設の設置

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	庁舎等複合施設建設事業	全庁的な取組体制の強化と事業の計画的執行を行う。	庁舎等複合施設建設室	実施	実施	実施	実施
2	公立保育所事務運営事業	老朽化した西原保育所の改築に伴い、待機児童の解消のための定員見直し及び民間委託も含め検討する。	福祉課	検討	民設民営に向けて実施	実施予定 H25民設民営	実施
3	土木管理事務運営事業	・道路整備計画について、市街地整備プログラム等の検証を図りながら、現状の必要性及び実現性、整備効果、財政負担等の検討を加え、各事業の優先順位を再設定する。また、新たに橋梁長寿命化計画策定を行う。 ・町道以外の路線の町道認定とその台帳整備を進める。	土木課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施) 長寿命化計画策定	検討 (一部実施)	継続検討 (一部実施)
4	道路維持管理事業	未買収道路用地取得の早期完了を目指す。	土木課	実施	実施	実施	実施
5	投資的経費の平準化による都市基盤整備の促進 ①小那覇8号線道路整備事業※H23終了 ②兼久・仲伊保線（北側）道路整備事業※H24終了 ③小波津川北線道路整備事業 ④小波津川南線道路整備事業 ⑤兼久・仲伊保線道路整備事業 ⑥小那覇マリンタウン線道路改築事業※H23終了 ⑦小波津川改修事業 ⑧森川3号線道路整備事業 ※H21終了 ⑨森川翁長線道路整備事業 ⑩東崎兼久線街路整備事業 ⑪上原棚原土地区画整理事業 ⑫西地区土地区画整理事業 ⑬交通安全施設整備事業	社会資本整備総合交付金（H25現在：沖縄振興公共投資交付金）の活用による一体的・効率的な基盤整備を実施する。	建設部 関係課	実施	実施 ①終了 ⑥終了	実施 ②終了	実施 ②終了
6	準用河川改良事務運営事業	今後も、雨水タンク設置補助などにより、雨水利用の促進を図る。	土木課	実施	実施	実施	実施
7	都市計画事務運営事業	都市マスタープランによるまちづくりの実現に向け、市街地整備プログラム等の各計画の検証や見直しを行う。また景観法に基づく景観計画策定や都市再生整備計画策定、緑の基本計画策定も合わせて行っていく。	都市整備課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	継続検討 (一部実施)
8	公園維持管理事業	既存公園の公園施設長寿命化計画策定を進める。また、規模の大きい公園については、民間委託等を検討する。	都市整備課	検討	検討	検討	継続検討
9	町営住宅管理事業	施設老朽化への対応を検討する。	都市整備課	検討	維持補修で対応	維持補修で対応	維持補修で対応
10	義務教育施設等の整備 (町立小学校運営事業) (町立中学校運営事業) (町立幼稚園管理運営事業)	・義務教育施設については、他の都市整備導入の時期や、導入に伴う人口増加（児童・生徒数の推移）を想定・勘案し、必要に応じて整備手法等を検討する。また、現施設の修繕・備品購入等については、優先順位をつけ対応していく。 ・坂田小の改築に向け耐力度調査を行う。	教育部 教育総務課	検討	検討	検討 (一部実施) 修繕・備品購入は実施した。	継続検討 (一部実施) 修繕・備品購入は実施した。

## (6) 広域行政の推進

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	中部広域市町村圏振興事業	市町村圏制度の廃止により、従来の広域行政圏施策は当初の役割を終えた。今後関係市町村と広域連合移行も含めて振興事業全体の検証を進めていく。また定住自立圏構想等について調査研究を行う。	企画財政課	検討	検討	検討 (定住自立圏構想については、本町になじまないため、検討終了)	継続検討
2	介護保険の広域化	急激な制度変更への対応、業務体制、専門員の確保、予防事業の実施等を総合的に判断した場合、行政サービスの水準を維持していく上では今後の単独運営は厳しさを増し、広域行政のメリットを生かした沖縄介護広域連合への加入を検討する。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討
3	広域行政の推進 (東部清掃施設組合負担金事業) (東部消防組合負担金事業) (最終処分場建設負担金事業)	今後も関係市町村と連携を密にし、適正な事業執行による負担金の抑制に努めていく。適切な管理主体の下で事業展開が可能となるよう、既存の枠組みにとらわれない多様な広域行政について、調査・研究していく。	町民生活課 総務課	検討 (一部実施)	実施	実施	実施

## (7) 事務移譲等への対応

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	県からの事務移譲への対応	地方分権に伴う国・県からの事務移譲等について、多様化する町民ニーズや新たな行政課題を的確に把握し、施策の適正な選択を図りながら対応する。	関係課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)
2	環境衛生事務運営事業	河川環境保全のため、2級河川の河川水質調査を県が行うよう要請する。	町民生活課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)
3	狂犬病予防事業	県から民間事業者へ直接委託するよう要請する。	町民生活課	検討 (一部実施)	検討の結果委託はきびしい	検討の結果委託はきびしい	検討の結果委託はきびしい
4	水産事務運営事業	県からの西原船だまりとあがりティーダ公園維持管理受託について検討する。	産業課	検討 (一部実施)	実施	実施	実施



## (8) 特別会計の経営健全化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	国民健康保険税の口座振替の促進及び滞納整理（国民健康保険特別会計繰出事業）	医療費が膨張の一途をたどっている中で、医療費を抑制し、持続可能な制度が可能となるよう取組を強化していく。また、口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	健康推進課	実施	実施	実施	実施
2	後期高齢者医療事業	国の動向を見据えながら、医療費の適正化を図る。	健康推進課	実施	実施	実施	実施
3	特定健康診査等事業（国民健康保険事業）	国保税や介護保険税をはじめとする社会保障費の抑制を図るため、特定健診等実施計画による年度毎の特定健診・特定保健指導の実施率の目標値の実現に向けて、全庁的な取組強化を行う。	健康推進課	(実績) 36.8% (目標値) 45%	(実績) 37.3% (目標値) 55%	(実績) 35.1% (目標値) 65%	(実績) 35.1% (目標値) 65%
4	区画整理事業	上原棚原地区については地権者との補償交渉の早期合意に努め、事業の早期完了を目指す。西地区については事業計画に沿った執行体制の強化等を行い、早期整備の実現を図る。	都市整備課	実施 (上原棚原地区の保留地は完売)	実施	実施	実施
5	上水道事業	有収率の向上を図るため、効率的な漏水発生地域の調査及び計画的な老朽管施設の布設替えなど、漏水多発施設対策を引き続き行い、有収率の向上に努める。また水道料金の適正化を進め、収納対策の強化を図ります。効率的な執行体制確保のため、民間活用や組織機構の見直しをする。	上下水道課	実施	実施	実施	実施
6	公共下水道事業	下水道接続に向けて、一般的な啓発活動に加えて戸別訪問による接続普及活動を推進し、水洗化の向上や使用料の増収を図る。また使用料の適正化に努め、工事費等の経費や地方債の元利償還額についても圧縮を図り、経営の健全化を進めます。下水道台帳整備も合わせて進める。	上下水道課	実施	実施	実施	実施

## II 民間を活用した行財政運営

## (1) 民間委託

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	障害児通園（デイサービス）事業	民間（NPO等）への業務委託について検討する。	福祉課	検討	検討	H24年度より民間委託	H24年度より民間委託
2	地域子育て支援センター事業補助金交付事業	制度変更に対処できるよう現委託先との調整を進めながら、民間委託についても検討する。	福祉課	既に民間へ委託済	—	—	—
3	市町村障害者生活支援事業	町内で相談支援事業を実施できる事業所への委託を検討する。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討
4	介護特定高齢者施策（介護保険事業）	特定高齢者把握事業の包括への委託を検討する。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
5	生活機能改善事業（介護保険事業）	事業主体をいいあんべ一家へ移行するよう検討する。	介護支援課	検討	実施	実施	実施

## (2) 施設管理の見直し

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	西原の塔管理事業	事業実施主体を町道族会へ移行するよう調整を進めていく。また平和学習の場として多く活用できるよう周知活動の改善を図る。	福祉課	検討	検討	検討の結果実施できない	検討の結果実施できない
2	東崎公園管理運営事業	収益性があり、指定管理者制度等の活用を検討する。（使用料見直し検討）	生涯学習課 都市整備課	検討	検討	検討	継続検討
3	東崎都市緑地管理運営事業	東崎公園を含めた管理体制について検討する。	生涯学習課 都市整備課	検討	検討	検討	継続検討
4	町営住宅管理事業	民間事業者への管理委託を検討する。	都市整備課	検討	検討の結果現行どおりとする。	検討	住宅供給公社へ管理委託を検討する。
5	いいあんべー家運営管理事業	指定管理者との連携強化及び実施状況の把握に努め、サービス向上を図る。	介護支援課	実施	実施	実施	実施
6	公設民営についての検討 （公民館管理運営事業） （図書館事務運営事業） （児童館事務運営事業） （スポーツ教室運営事業） （保健体育事務運営事業） （社会体育施設運営事業） （学校給食共同調理場事務運営事業）	町民サービスの向上等を検証しながら、公設民営について研究・検討を行う。	生涯学習課 福祉課 学校給食共同調理場	検討	検討	検討	継続検討
7	自治会や各種団体等、公益的団体への管理業務委託	公共施設において実施可能な事業について調査・検討を行う。	関係課	検討	検討	検討	継続検討

## (3) 新たな手法による公共施設の設置及び管理運営

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	公共施設における導入を検討。	PFI事業やESCO事業等、実施可能な事業について調査・研究を行う。	関係課	検討	①PFIは該当事業なし ②ESCO事業は引き続き検討	①PFIは該当事業なし ②ESCO事業も該当事業なし	①PFIは該当事業なし ②ESCO事業は引き続き検討

## (4) 官民協働

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	交通安全・防犯対策事業	町民、各種団体、企業等との一層の協働による交通安全推進協議会事業の展開について検討する。	総務課	実施	実施	実施	実施
2	人材のネットワークづくり	・西原町有職者会議の設置を検討する。 ・西原町出身人材ネットワークづくりを検討する。	関係課	検討	検討	検討	継続検討
3	環境保全活動リーダー育成事業	関係課や団体との連携を強化し、エコクラブの活動を活発にし、リーダーの育成を図る	町民生活課	実施	実施	実施	実施
4	廃棄物処理事業	各自治会や企業の協力のもと、不法投棄が監視できる体制づくりを目指す。	町民生活課	検討	一部実施 (自治会等から通報あり)	一部実施 (自治会等から通報あり)	一部実施 (自治会等から通報あり)
5	さとうきび振興事業	重要な基幹作物であるさとうきびについて、採苗圃の設置面積の増加などを行い、今後も生産基盤の強化と生産の安定を図る。また、商工会と連携した黒糖のブランド化を推進する。	産業課	実施	実施	実施	実施
6	元気な地域づくり事業	県内の先進地域として、今後も食育に関する取組を進め、食と農と推進協議会の開催や、農業体験、食育キャンペーンの充実・強化を図る。	産業課	実施	実施	実施	実施
7	JAPANブランド事業（黒糖関連）	町商工会との連携によるJAPANブランド事業（黒糖関連）を推進する。	産業課	実施	実施	実施	実施
8	畜産事務運営事業	今後も県・JAとの連携強化し各畜産農家の経営支援を図っていく。また、ヤギのブランド化への対応を検討する。	産業課	実施	実施	実施	実施
9	農業法人の立ち上げ	町耕作放棄地解消対策協議会の農業法人への移行を推進する。農水産物の直売所の設置を推進する。	産業課	検討 (一部実施)	実施	実施	実施
10	マリンタウンまちづくり推進協議会	マリンタウンまちづくり推進協議会活動の充実強化を図る。	都市整備課 (関係課) 産業課	実施	廃止の検討	終了	終了 (協議会組織としての活動は終了)
11	町民参画・協働のまちづくり	①西原町民憲章推進協議会の活動再開 ②第4次総合計画策定業務→まちづくり基本条例策定に向けた協働の検討 ③男女共同参画条例の制定に向けた取組 ④男女共同参画都市の町宣言	関係課	検討 実施	①検討 ②実施 ③実施 ④検討	①検討 ②実施 ③実施 ④検討	①検討 ②実施 ③実施 ④検討

## Ⅲ 安定した財政基盤による行財政運営

## (1) 健全化判断比率の抑制

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	実質赤字比率	目標値（赤字なし）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実績値 赤字なし	実績値 赤字なし	目標値 赤字なし	目標値 赤字なし
2	連結実質赤字比率	目標値（赤字なし）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実績値 赤字なし	実績値 赤字なし	目標値 赤字なし	目標値 赤字なし
3	実質公債費比率	目標値（早期健全化基準の2分の1以下）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実績値 1/2以下	実績値 1/2以下	目標値 1/2以下	目標値 1/2以下
4	将来負担比率	目標値（早期健全化基準の2分の2以下）実現のため、計画的な財政運営を目指す。	企画財政課	実績値 1/2以下	実績値 1/2以下	目標値 1/2以下	目標値 1/2以下

## (2) 受益者負担の適正化

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	高齢者緊急通報システム	レンタル料や委託料も勘案した受益者負担について検討する。	介護支援課	検討	検討	検討	継続検討
2	労働行政運営事業	共同福祉施設の運営について、常に適切な受益者負担を検証し、商工会との連携を密にする。	産業課	実施	実施	実施	実施
3	ごみ袋有料化事業	他市町村の状況を勘案し、ゴミ袋の料金改定について検討する。	町民生活課	検討	検討した結果改定の必要なし	検討	継続検討
4	車輛管理事業	受益者負担の観点から、外部への公用車借用の場合における賃料導入について検討する。	総務課	検討	検討	実施しない。 （借用の際、ガソリン満タンの義務付で対応する。）	実施しない。 （借用の際、ガソリン満タンの義務付で対応する。）
5	保育サービスの検証 （延長保育事業補助金交付事業） （一時保育事業補助金交付事業）	制度変更に対処できるよう現委託先との連携強化を図り、費用対効果の面から利用料の引上げについて検討する。	福祉課	検討	検討	検討	継続検討
6	学校開放事業	使用料や学校管理員の報酬について、他市町村から情報収集を行い、検証する。	生涯学習課	検討	検討	検討	継続検討
7	学校給食共同調理場事務運営事業	給食費の見直しを行い、栄養価等の充実確保に努める。	学校給食共同調理場	実施	実施	実施	実施

## (3) 収納率の向上等

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	収納率の向上	課税客体の適確な把握と徴収方法等の改善及び滞納処分の徹底による収納率の向上を進めていく。（徴収嘱託員業務内容の改善、非課税物件の把握強化、職員の専任化、滞納処分の強化方法などの検討）	税務課	(実績) 現年度課税分 97.8% 滞納繰越分 39.0%	(実績) 現年度課税分 97.9% 滞納繰越分 42.4%	(実績) 現年度課税分 97.6% 滞納繰越分 39.7%	(実績) 現年度課税分 97.6% 滞納繰越分 39.7%
2	保育料の収納率向上	現行の保育料階層区分について検討を行う。また、保育料の収納についても引き続き強化する。	福祉課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)
3	国民健康保険税の収納率向上	口座振替の促進や滞納整理の強化についても引き続き実施し、収納率の向上に努める。	健康推進課	(実績) 現年度課税分 92.5% 滞納繰越分 12.3%	(実績) 現年度課税分 93.2% 滞納繰越分 13.8%	(実績) 現年度課税分 93.3% 滞納繰越分 13.3%	(実績) 現年度課税分 93.3% 滞納繰越分 13.3%
4	給食費の収納率の向上	・口座振替の推進や滞納整理嘱託員を配置し収納率の向上に努める。 ・学校、PTAと協力して給食費についての啓発活動を実施する。	学校給食共同調理場	実施	実施	実施	実施
5	滞納整理方法の調査研究	保育料、給食費、幼稚園保育料等について、関係課による横断的な情報共有を行い、滞納整理方法の調査研究を行う。	関係課 (福祉課、学校教育課、学校給食共同調理場)	実施	実施	実施 (債権管理条例の検討)	実施 (債権管理条例の検討)
6	コンビニエンスストア収納サービスの実施	町民の利便性向上のために、これまでの金融機関や役場窓口に加えて、コンビニエンスストアでの町税等の納付を可能にする。	税務課 (関係課)	検討	準備	実施	実施

## (4) 安定的な税収確保

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	ふるさとづくり支援事業	ホームページ等を通して、納税制度の周知強化を図る。	企画財政課	実施	実施	実施	実施
2	産業振興策等の検討	・商工業誘致のための助成制度等を検討する。 ・町内における雇用創出を図る。	産業課	検討 (一部実施)	実施	実施	実施
3	観光振興等の検討	マリンパーク、まつり等の地域資源を生かした町の観光のあり方を検討する。	産業課 (関係課)	検討 (一部実施)	実施	実施	実施
4	地域産業の育成	・公共工事の地元優先発注を図りながら、町内企業の技術力向上に努める。 ・最低制限価格設定を実施する。	関係課	実施	実施	実施	実施

## (5) 財産等の有効活用

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	財産等の有効活用 (町有地処分について)	町有地については、積極的に売却を進めていく。また、貸付する場合には、公平性等からの観点から減免についても、貸付先の支払能力なども勘案しながら減免を廃止あるいは縮減する。	総務課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	継続検討 (一部実施)

## (6) 予算編成

連番	実施項目（事業）	今後の方向性又は見直し内容	担当課	平成22年度	平成23年度	平成24年度	総括
1	財政事務運営事業	今後も厳しい財政状況が予想される中で、国の動向を見据えながら、新たな財源確保や内部経費の見直し等を行い、より効率的な財政運営を図る。また限られた財源を計画的に配分できるよう、予算編成手法等についても研究・改善を行う。	企画財政課	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)	検討 (一部実施)